

委員発言要旨	大学・事務局発言要旨
	先生1人でネットワークを作るといのはなかなか難しいので、県産業振興財団や、企業と大学との共同研究センターとも連携しながら、しっかり企業とのネットワークを作っていくとともに、県立大学協力会の拡大も合わせてやっていけたらいい。
	若手の先生方は慣れておらず、研究費を取ってくる先生はシニアが多く、今までの延長線上で頑張ってくれている。この引継ぎがうまくいってないのがネックではないかと思うので、若い人たちを押し出すような形で進めたいと考えている。
	大学にコーディネーターがいて、企業の中にも大手で研究者を探しているような研究部門もあるので、上手にマッチングできればいい。
例えば、経済同友会でのプレゼンで研究テーマについて教授と企業のマッチングを図ることや、商工会議所の月例会議でのプレゼンでぜひ一緒にやりませんかと提案するなど、情報発信を具体的にした方がいい。まずは企業の多い岡山と倉敷、地元総社の商工会議所の評議員会で20分ほど時間をいただいて、企業トップにアピールしてみてもどうか。	
この前、お菓子を栄養科で企画したので商品化を考えているという相談を受けて、総社商工会議所を紹介したところ、業者が見つかり大学と共同でお菓子を作ることになった。試食したがとても美味しかった。商工会議所に色々聞いてみるのもいいのでは。県立大学の卒業生が多く、良い就職先にもなる。	商品化までは実際できていないが、次の第2弾あたりで何とか商品化して、店頭や大学の売店を出したいと考えている。規模が小さいだけに勝負にならないかもしれないが、地道にやっていく。
県立大学には県立大学の、規模を追わない、地元に着したそれなりのやり方があると思う。	県立大学ならではの強みがあるので、しっかり活かしていけたらいい。
話題づくりとしてケーキやお菓子ができたとか、ある会社と一緒に機械を開発したとか、設計に関わったとか、現場で一緒に作業をしたとか、しっかりPRしていかないといけない。	ビールの開発もそうだが、研究結果を反映させて商品化につながるよう頑張っていく。
科研費の獲得にはワンチームで対応した方がいい。企業はインセンティブを与えやすく、何かインセンティブがあった方が意欲もわくが、そういうものは考えていないのか。	やりたいが資金繰りがうまくいかない。インセンティブではないが、学内においても、重点領域、独創的なもの、地域活動やグローバルなどの研究助成の申請を受け配分しているが、特に重点領域の場合には必ず科研費等に申請すること、大きなプロジェクトを誘致することなどを条件としてエントリーするような仕掛けにしている。大きな大学であれば学長裁量経費を分配しながら実施できるが、本学では自由が利かないのが現状だ。
公的などころはインセンティブを与えることがよくないのではないかという思想があるような気がするが、贈賄などとは全く違う話だ。	国立大学などと比べると、先生方の研究意欲の低さが心配で、モチベーションが高まるやり方を考えないといけない。

委員発言要旨	大学・事務局発言要旨
<p>商売をする上で、会社トップが考える重要なテーマ、例えば、新商品や人材育成、資金効率などの関心事をお聞きして、それを解決に導くことで結果的に商売が広がるということがあるが、そういう意味では、県立大学だからこそ、地元企業のテーマに密着した特徴のある研究開発を5年、10年とやっければ、県立大学が地元にとってとてもありがたい存在だというイメージづくりができ、いずれ大学のバリューになっていくのだと思う。発信やヒアリングをしていってほしい。</p>	<p>昨年度から大学院生が地元企業にお邪魔して、単なる就業体験ではなく、本当に企業が抱えている課題、といっても本当に難しい課題だと学生はできないので、上手く課題を学生向けにアレンジしていただいて、そこに大学院生が入って行って、うまくいった事例もあれば失敗した事例もあるが、学生からみれば非常にいい経験ができて、うまくいったものでは、ホームページで製品をPRするようなウェブサイトを作ったことや、機械工具の改善を行い、今までよりうまく物が作れるといった成果も出てきている。本学では、今までそういう学生が企業に行っているいろいろなカリキュラムがなかったが、意義があることだと感じている。</p>
<p>まさにある種マーケティングで、それを地道に進めたらブランディングになる。やはり大学にとってブランディングはとても大事だ。この「吉備の杜」の活動は素晴らしい。ぜひ続けていってほしい。</p>	
<p>ウクライナ支援で、ウクライナの学生受入れ方針を発表しているが、海外留学が難しい中、外国との親交を深めるための取組みはあるのか。</p>	<p>オンラインをフル活用している。グローバルリーニングセンターを中心に、3つくらいプログラムを作っている。例えば、マレーシアの大学と県立大学の学生が、同じプロジェクトで何かを作るというカリキュラムを作り、ネットで繋がってチームを作り、共通の目標に対して英語でディスカッションしながら物を作り上げるということをやっている。実際の留学は、正課のカリキュラムでは一昨年度と昨年度とも学生は行けなかったが、今年は「トビタテ！留学JAPAN」のプログラムを使って、今、2人行っている。大学としても全面的にサポートする方向で、何とか機会を作るようにしている。</p>
	<p>グローバルに関して、TOEICの点数について、学生が良い成績を取ってくれて、グローバルでしっかりやりたいという学生が確実にいるということが分かり、そういう芽を摘んではいけないという思いで、コロナ禍においても支援していきたい。</p>
<p>リモートの授業について、コロナ禍で2年程度経過し、色々な工夫をしていると思うが、成果が上がったことを報告し合うようなことはしているのか。</p>	<p>リモートの授業は、現在そのほとんどをハイブリッド型で行っていて、対面の学生と同じ授業をリモートでも受けられる形で行っている教員が増えている。TeamsやZoomを教室に置き、実際の授業をそこで中継することによって、対面にいる学生と全く同じ授業を聴くことができるというのが理想だが、大学のインターネット上のキャパシティがあり、必ずしも綺麗に見えないということもあり、工夫しながら実施している。実際、オンライン授業に関するアンケート結果では、昨年よりも質が向上していて、特にオンデマンドに関しては10%ほど向上していることから、教員の努力によって向上できたのではないかと考えている。</p>

委員発言要旨	大学・事務局発言要旨
<p>今後も、対面とオンラインの組合せということを考えているのか。</p>	<p>現状は、コロナが心配で出てこられない学生への対応だが、今後、発達障害などで大学に出てこられないという学生に対しての配慮として活用する可能性はある。手を動かさないと身につかないということもあり、全部は無理だが、講義形式のものやオンラインだけのものでもある程度身につくものに関して、授業の体制を作る必要があると考えている。</p>
<p>これは同時配信ではなくて、映像がサーバーに蓄積されて、いつでも見に行けるということか。</p>	<p>それもある。リアルタイム、ビデオオンデマンド、そして対面と、どれでも学生が好きなように選べるという形で、もし聞き損なったという部分があれば、オンデマンドで残しておいた映像を見ることによって、もう一度内容を確認できるということが可能となっている。</p>
	<p>本当は、オンデマンドではなく、リアルタイムで行うことが一番教育の質が上がる。それには設備が必要で、これから確保していかななくてはならない。オンライン授業に対する評価は学生も様々だが、先生も様々だ。対面の方がいいという先生も多い。オンラインだけで上手くやっている学生は上位10%くらいではないかと心配している先生もいる。学生側もオンライン操作の得手不得手があり、いろいろと聞きながら改善していかないといけない。先が長い話になりそうだが、これからは、そういう形で教育をせざるを得ないので、投資も必要と考えている。</p>
<p>コロナに関係なくオンデマンドだけで行う授業はどれくらいあったのか。それとも、コロナ対応としてオンデマンドをしているのか。</p>	<p>現在はコロナ対応としてのオンデマンドが原則だが、長期的には、今後おそらくそういうことが必要になってくるだろうということで、せっかく手に入れたオンラインのテクニックは今後生かしていけると思う。</p>
<p>どうやってうまくシフトしていくかが課題だ。また、ディプロマ・ポリシーに対して、ハイブリッドにして受け方が違う場合に評価をどうするのか。授業に出ている人と出てこずに画面で見ている人がいる場合、グループワークやテストをするときに問題が大きい。ディプロマ・ポリシーに示した力をちゃんと付けたか評価するときに問題が出てくる。先ほどのハイブリッド型は、コロナや障害を持った学生対応としてはいいが、通常にすると難しいと思う。特に、評価で困っているのではないのか。</p>	<p>全くご指摘のとおりで、令和2年度は対面での試験が原則としてほとんどできなくなったので、レポートに振り替える授業が全体で25%以上あった。そういう中で、教育の質が保証できるかどうか非常に大きな問題で、教育の質に関して、成績分布を調べる方法と、教員に達成度が取れているかどうかを調べる、主観的な方法と客観的な方法の2つで行った。成績評価方法の変更に伴い成績評価基準を変えて、多少成績の評価が変わったと感じた教員が12%ほどいたが、私はそう高くないと思っている。成績分布の方はどうしても偏って出てくることもあるが、それでも大きな偏りはなかった。おそらく憂慮すべきような、成績評価によるDPが達成できていない学生がそんなには出ていないというのは、一応の結論として手元に持っている。</p>

委員発言要旨	大学・事務局発言要旨
<p>資料2の項目[5]について、昨年度は、3ポリシーの公表、カリキュラムマップやツリーの作成など、教学マネジメント体制を作るといったことだったが、今年度計画の内容は、計画当初の趣旨と一致しているのか。</p>	<p>第3期中期計画策定時にここに掲げているのは、私の意向が反映されているかとは思いますが、地域連携教育等と「COC+」が走っていたものの、人材育成に適した教育研究体制が執られていなかったのも、この辺をもう少し伸ばしたいということもあり、「吉備の杜」を企画申請したという事情がある。今までの固定した教育研究組織だけではなく、「吉備の杜推進室」も設置し、教学と一緒に具体的に変えていかなければいけないということがある。</p> <p>また、期間別の認証評価を今年度に準備して来年度に受審しなければならないが、ここには内部質保証というものが前面に出てくる。それと、教育研究組織の見直しというものをリンクさせながら動かないといけない。そして、今、アセスメントプランを早く公表しないといけないので、このような形で挙げている。令和4年度に実施しなければならないので、教育研究組織の見直しとリンクさせながら、今、この内部質保証推進会議というものの役割と、PDCAサイクルができるように新たな組織づくりをしている。6月以降から変えるべく、まさしく今、動いているところだ。</p>
<p>項目[13]について、ステークホルダーのニーズ調査を行うとあるが、具体的にはどんなことを行うのか。</p>	<p>入試広報については、今まで、校長先生や進路指導教員、保護者の各ステークホルダーに対して、大学の教育や入試に関する情報提供や議論を行っていたが、昨年からは、高校生とその保護者に向けたダイレクトな広報を行った。いろいろ議論していく中でそれぞれのステークホルダーが何を考えているかという意見を吸い上げて、それを入試や大学の教育に反映する活動を始めている。そういった広報の中で、教員が一生懸命ステークホルダーに話してもなかなか通じないと感じていた。そこで、昨年からは学生広報員を組織し、学生が合格体験談や学生生活を直接高校生に話すと非常によく響く。今年も引き続き学生広報員に活躍してもらおう予定で、そういった広報の戦略を練り、ステークホルダーの意見を反映して、入試改革に結びつけたいと考えている。</p>
<p>項目[16]について、アクティブラーニングの導入率は、令和2年度は71.7%とコロナの影響があったと思うが、令和4年の目標が80%というのは、どのような意図からなのか。</p>	<p>実習や実験はもともとアクティブラーニングの性質があるので、講義の中で80%という目標としている。講義の中にはどうしても学習目標に対する十分な効果を発揮するために、アクティブラーニングだとしても時間がかかるものがある。後続する授業の準備として一定範囲の知識を教える必要のある授業が20%ぐらいあるということで、80%という目標にしている。</p>

委員発言要旨	大学・事務局発言要旨
オンラインも含むのか。	<p>そうだ。いわゆるアクティブラーニングは、例えば挙手や発問などクリックすることも含み、「アクティブラーニングB」と呼び、これに対して、グループワークやディスカッション、プレゼンテーションなどの本格的なものを「アクティブラーニングA」としており、それを合わせた形での数値で評価している。コロナ禍で問題になるのは「アクティブラーニングA」で、非常に実施困難で、一昨年度が19%、昨年度もほとんど上がっていない状況だ。それに対しては、TeamsやZoomの機能を活用して、グループ分けしてディスカッションするような方法を地道に少しずつ導入していくしかない。今後、対面が導入されていけば率も自然に上がっていくと考えている。</p>
<p>項目[17]について、もともと中期計画の最初からスチューデント・アシスタント制度の整備に努めるとあり、昨年度はオンラインで窓口を定期的に設置して試験的に行ったということだが、今度はそれをどのような形に整備していくのか。</p>	<p>正直に言うと、ほとんど進んでいないのが現状だ。コロナ禍でなかなか学生が大学に出てこれない状況の中で、学生がどう補助するかということを作ることも自体が難しく、滞っているところだ。今後、対面が進み、学生が出てくるようになれば、学生同士のコミュニケーションもできるようになるため、制度化して進めることは考えており、ご指導いただきたい。</p>
<p>想定されているスチューデント・アシスタント制度は、大学全体でいわゆる登録制のような形なのか、それとも、個々の授業によってスチューデント・アシスタントの役割は違うと思うが、科目によって募って、全体としてそれをアシスタントとして認める形なのか。</p>	<p>全体として管理しなければいけないと思うが、授業の性質によってアシスタントの役割は違う。例えば、私の授業の「介護・生理学実験」では、4年生にやり方を全部指導しておいて、その学生が実践デモンストレーションをし、それを学生に指導するというを行っており、こういった形も一つの手段だと思う。</p>
報酬はあるのか。	<p>今はアルバイト料しか出ないが、今後きちんと整備していく必要があると考えている。</p>
今年度は予算化されているのか。	<p>していない。</p>
<p>項目[32]について、英語のレベルが上がっているが、昨年度から導入された「Advanced class」に所属している人のレベルが上がったのか。それとも、全体が底上げされたのか。</p>	<p>この1年生から2年生に関しては、レベルの上があった学生が「Advanced class」に所属しているかどうかまでは調べていない。</p>
<p>成果指標の4点というのは、「Advanced class」に関係なく、全員に対するものか。</p>	<p>そうだ。</p>
<p>令和3年度の「Advanced class」の評価としてはどうなのか。</p>	<p>TOEIC550点以上取得学生の1年次から2年次への伸び幅として、令和3年度の実績は68.24点となっている。</p>
その上がった理由は何か。	<p>一つは、成績評価をきちんとするようにしたことが大きい。今まではTOEICの点数300点というのを特に決めていなかった。300点という点数は決して格好いい数字ではないが、学内で議論し、300点以上取らないとELP科目が合格できないという内容を定めたことにより、そこをクリアしないといけないということで、学生は卒業するため一生懸命勉強した結果だと考えている。上位者に関しては、「Advanced class」の効果によるかどうかはまだ検証できていないため、コメントは控えさせていただく。</p>

委員発言要旨	大学・事務局発言要旨
	<p>英語が好きで入ってきている学生が県立大学で1年間過ごすことにより、英語を使うことができない環境でレベルが落ちてしまうことが一番かわいそうなことだ。令和3年度は何とか維持できたということはあるが、先生方の努力だと思う。また、入試のとき英語での口頭試問などをすると、英語の好きな学生が入ってくる可能性もかなり高い。これも要因ではないか。それからもともと情報工学やデザインの学生は英語が不得意な学生が多いが、情報工学でもグローバル意識があつて英語の好きな学生とそうでない学生とが乖離している。どんどん頑張る学生は育てないといけないし、きめ細かなフォローをしてあげないと続かないと考えている。</p>
<p>一つの点数ラインを設け、そこをクリアしないといけないという目標を設定したということか。</p>	<p>要するに、辛口でやるか甘口でやるかということだが、一昨年度があまりにひどかったため辛くした。この300点という点数は低いが、それより点数を上げると単位が取れない学生がかなり出てきてしまうので、300点がぎりぎりのところだ。単位が取れない学生が少なくなれば、点数を上げていけば良いと考えている。</p>
<p>予算について、目的積立金取崩額が昨年度よりも倍増している。第3期の間で取り崩せるのが約3億円となっている。あと3年あるが、大丈夫なのか。</p>	<p>一応、今期中は大丈夫だ。それから先はまだ分からないが。</p>
<p>受託研究費等の獲得も今後頑張られると。</p>	
<p>項目[37]について、ネットワークシステムの更新に毎年お金がかかるということだが、運用実態の見極めはなかなか難しく、高額なネットワーク関係のどこにお金をつけてどう使うのかを実際どのように見極めるのか。</p>	<p>今あるものが古くなり、更新時期になっているものを順次更新しているが、半導体不足の関係で計画どおり進んでいないというのが実態だ。ネットワークがないと大学自体が動かない。コロナでオンライン、学生への伝達としてのメールなど、ネットワークの利用は非常に重要性も高まっており、各システムのネットワーク更新をしているが、その利用状況等を見極めて、そのままでもいいのかどうか、また更新した後も足りているかどうかなど、次も見越しながらか長期的な計画になっている。当初の予算よりも高騰しているところもあり、いかに資金繰りしながら繋げていくかということだ。想定以上にお金がかかっているのは事実で、どこに特化していくのかということを考えていきたい。</p>
<p>企業でも判断が難しいところだ。グレードアップやキャパシティの問題、クラウドへの移行、セキュリティや耐用年数など、億単位でお金がかかる。</p>	<p>運用実態の見極めは大事だ。せっかくお金をかけて環境を整えたのに学生が意外に使わないとか、利用人数の関係で整備内容も変わってくることもある。</p>
<p>先ほどのインセンティブの話に戻るが、やり方によってはお金をかけないインセンティブもある。例えば、大リーグで大谷選手がMVPの表彰を受けていたが、そういった表彰制度はどうか。個人ではなく、ワンチームでやるということになると、学部あるいは学科での競争も加わり、盛り上がるのではないかな。</p>	<p>ワンチームを結成して、各研究科あるいは各学部の横串でやってもらいたいという気持ちがずっとある。重点領域の研究にお金を配分するときは、必ず他学部や他研究科の先生とチームを組むこととしている。いまだ慣れていないところがあり、縦割りになっている。特色ある3学部がこれからはうまくつながっていけると思うのだが。</p>

委員発言要旨	大学・事務局発言要旨
<p>いわゆるテーマごとのタスクフォースプロジェクトだ。各学部や学科から多様な専門性により知恵を出し合って、地域課題へ対応していくことが肝要だ。</p>	
<p>今後、コロナがなくなることはなく、リアルとリモートの組合せということになるが、改めて、学長として、ウィズコロナの中、どのような考え方で教育という意味での大学運営をされていかれるのか。</p>	<p>実態を見ながらどう動くのがいいのか、私の中でもしっかりと整理はできていないが、学生や先生の立場から言うと、あまりにも多面的な傾向にある。学生はコロナ禍で大学に行かなくなり、自分の生活のリズムができてしまい、わざわざ出かけるのが億劫だからオンラインがいいと言う。そのような学生に対してはオンラインでいいが、それで果たしてうまくいくのかという問題がある。一方で、対面授業がしたくて仕方がないという学生、友達を作りたいという学生に対しては、オンラインを強制することはできない。また、保護者もかなり厳しく、対面授業が少ないと何回も電話がかかってくることもあれば、学生自身からは感染が怖いから対面は嫌だという電話もある。これをいかにまとめていくかが大変な課題となっている。</p> <p>ただ、メンタルの面、それから本来の大学の役割や姿からいけば、生涯の友を得る場が大学だ。それを潰さないようにするのが第一で、人的ネットワークが張れるような環境を作ってあげること。そのためには、対面を重視せざるを得ないだろう。補助的にオンラインを使う。リカレント教育はすべてオンデマンドで自分の時間の都合が良いときに勉強してもらったが、それは、そのメリットを使ってもらったわけである。これを学生にも当てはめて、色々なパターンを考えながら上手に対応していくシステムづくりが必要なのかなと思う。そこにはやはり経費がかかってくる。他大学でも、コロナ禍前にお金をかけて色々な装置を買い込んでいたが、使える先生に限られ、埃がかぶっていたところ、コロナ禍になって使えるということになってみんなが使い始めたということもある。何をどういうきっかけで使うようになるか分からない。情報工学の先生方に文部科学省等のプロジェクトに申請していただき、何か経費が入ってくれば、それで整備することも考えられるので、いろんなチャンスを上手に使ってやっていきたいと考えている。</p>
<p>学校の中で友達を作ることや人間性の向上ということにおいては、学生にとっても親御さんにとっても、やはり大学に来て対面ということがよいのではないか。大学を選ぶ際に、オンライン主体ということが事前に分かっていたらそれを選ぶ人もいるかもしれないが、普通は学校生活を友達や先生と共有し、上手にオンデマンドなどを活用するのもいいと思う。この先、どのような世界になるか分からないが、ほぼ全てがオンラインというのは親御さんにしても不安だし、大学を選ぶ際にも影響してくるのではないかと思う。</p>	